

台湾

Taiwan

	2016年	2017年	2018年
①人口：2,359万人（2018年）			
②面積：3万6,197km ²			
③1人あたりGDP：2万4,971米ドル （2018年）			
④実質GDP成長率（%）	1.5	3.1	2.6
⑤消費者物価上昇率（%）	1.4	0.6	1.4
⑥失業率（%）	3.9	3.8	3.7
⑦貿易収支（100万米ドル）	70,647	80,869	67,433
⑧経常収支（100万米ドル）	71,594	83,521	71,873
⑨外貨準備高（100万米ドル）	434,204	451,500	461,784
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	172,238	181,938	191,611
⑪為替レート（1米ドルにつき、 台湾元、期中平均）	32.3	30.4	30.2

〔注〕⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②④～⑥：行政院主計総処、③：IFS（IMF）、⑦～⑪：中央銀行

2018年の台湾経済は、実質GDP成長率が前年比2.6%と、一部に弱い動きがみられ、前年の3.1%からやや低下した。貿易は輸出入ともに増加し、輸出額は過去最高、輸入額は過去2番目の水準を記録した。対内直接投資（中国を除く）は前年比52.3%増、対外直接投資（同）は同23.5%増となった。対外直接投資全体に占める中国の構成比は2016、2017年と4割台を維持していたものの、2018年については4割を下回った。蔡英文政権樹立後、兩岸関係は現状維持の方針で、海峡兩岸経済協力枠組協定（ECFA）の進展がみられない。他方、蔡英文政権は引き続き「新南向政策」の推進により、対象国との関係強化をはじめ、「単一市場への過度な依存」からの脱却などのリスク分散に努めている。

■ GDP成長率は2.6%、一部に弱い動き

2018年の台湾経済は、内需とりわけ民間消費と投資に支えられた。2018年前半まで半導体市場の活況や機械需要の拡大により緩やかに増加していた外需は、後半になると、世界経済の成長が鈍化し、米中貿易摩擦やスマートフォンなどモバイル通信機器の購買意欲低迷による販売不振などの影響で、輸出の主力である電子部品や機械、卑金属など外需の一部で弱い動きがみられるようになり、実質GDP成長率は前年比2.6%となった。

2018年のGDPを需要項目別にみると、財貨・サービス輸出の伸びは2017年の7.4%から3.8%と大幅に縮小した。台湾は輸出の対GDP比が6割以上と高いため、輸出の動向が経済全体に与える影響は大きい。財貨・サービス輸入は設備輸入減少の影響を受けつつも5.0%の伸びを維持した。また、政府が積極的に消費喚起や投資促進措置

を推進したことにより、国内総固定資本形成は前年実績の0.1%減から2.5%増と拡大した。

行政院主計総処が2019年5月24日に発表した2019年第1四半期の実質GDP成長率は、前年同期比1.7%と、2018年第4四半期に引き続き2期連続で1%台となった。2019年通年の成長率は、2.19%と予測している。行政院主計総処は、「米中貿易摩擦問題の協議が進展せず、世界の景気が弱含んでいることから、モバイル通信機器の購買意欲低迷、半導体の在庫調整などが輸出に影響を与えることが懸念される。一方、台湾企業の回帰投資が増加し、国内の生産能力の増大などが見込まれる」との見方を示した。

■ 輸出額は過去最高、輸入額は過去2番目の高水準に

財政部（日本の財務省に相当）によると、2018年の貿易額（通関ベース）は、輸出が前年比5.9%増の3,359億861万ドルで過去最高を記録、輸入が10.4%増の2,863億3,288万ドルで過去2番目に高い水準となり、輸出入ともに増加した。貿易収支は495億7,573万ドルの黒字だった。財政部は、2018年上半年はモノのインターネット（IoT）や人工知能（AI）など新興産業のビジネスチャンスが継続して拡大したほか、国際原材料価格上昇に支えられ輸出が安定したが、下半期は米中貿易摩擦問題や前年の基数の高さによる影響で、増加幅が緩や

表1 台湾の需要項目別実質GDP成長率

	2017年	2018年				2019年 Q1	
		Q1	Q2	Q3	Q4		
実質GDP成長率	3.1	2.6	3.2	3.3	2.4	1.8	1.7
民間最終消費支出	2.5	2.0	2.6	2.3	1.7	1.5	1.3
政府最終消費支出	△0.6	3.7	6.6	5.9	△1.5	4.1	△3.3
国内総固定資本形成	△0.1	2.5	0.4	0.0	5.5	3.8	6.3
財貨・サービスの輸出	7.4	3.8	6.4	6.3	1.4	1.6	1.0
財貨・サービスの輸入	5.3	5.0	6.2	4.5	4.7	4.6	1.1

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕行政院主計総処発表資料から作成

かになったと分析している。2018年後半の米中貿易摩擦の影響については、中国向けの機械輸出が減速していることを指摘した。こうした機械輸出の減速について、国際貿易局は、中国のメーカーが投資に保守的になり、設備投資が減速したことによるものとみている。その他、国際貿易局では、国外需要の持続的な増加や新興産業の拡大、国際原材料価格の上昇の影響などを2018年の対外貿易の特徴として挙げた。

輸出を国・地域別にみると、ASEANの一部および中東を除き、主要国・地域向けの輸出額が軒並み増加し、

2017年に引き続き好調だった。1位の中国は前年比8.7%増となり、これに香港を合計した輸出の構成比は全輸出の41.2%と、3年連続で4割を上回った。対中輸出品目のうち増加寄与度が最も大きな品目は電子部品であった。2位のASEANは0.6%減と前年の増加（14.2%増）から減少に転じた。新南向政策の対象地域であるASEANとの貿易は近年増加しつつあるものの、今回は構成比の高いシンガポールやフィリピン、タイの減少がASEAN全体を押し下げる形となった。シンガポールやタイは主力品目である電子部品などが振るわず、それぞれ1.5%減、

表2 台湾の主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	231,173	243,478	72.5	5.3	153,538	167,078	58.4	8.8
日本	20,782	23,082	6.9	11.1	41,943	44,136	15.4	5.2
中国	88,981	96,756	28.8	8.7	50,043	53,783	18.8	7.5
香港	41,232	41,590	12.4	0.9	1,512	1,409	0.5	△6.8
韓国	14,733	15,981	4.8	8.5	16,894	19,530	6.8	15.6
ASEAN10	58,573	58,202	17.3	△0.6	31,028	34,495	12.0	11.2
シンガポール	17,625	17,364	5.2	△1.5	8,716	8,412	2.9	△3.5
ベトナム	10,503	10,805	3.2	2.9	3,121	3,699	1.3	18.5
マレーシア	10,369	10,602	3.2	2.2	7,182	9,245	3.2	28.7
フィリピン	9,593	8,942	2.7	△6.8	2,378	2,493	0.9	4.8
タイ	6,382	6,168	1.8	△3.4	4,359	4,581	1.6	5.1
インドネシア	3,193	3,331	1.0	4.3	4,899	5,500	1.9	12.3
インド	3,301	3,787	1.1	14.7	3,059	3,259	1.1	6.5
オーストラリア	3,102	3,595	1.1	15.9	8,219	9,556	3.3	16.3
EU	27,178	29,456	8.8	8.4	26,050	27,955	9.8	7.3
中東	6,400	6,068	1.8	△5.2	22,199	27,614	9.6	24.4
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	2,893	2,896	0.9	0.1	18,527	23,567	8.2	27.2
北米 (NAFTA)	41,431	44,716	13.3	7.9	32,550	37,466	13.1	15.1
米国	36,942	39,693	11.8	7.4	30,237	34,716	12.1	14.8
アフリカ	1,878	2,113	0.6	12.5	3,755	2,541	0.9	△32.3
中南米	5,718	6,094	1.8	6.6	6,267	5,416	1.9	△13.6
ブラジル	1,265	1,345	0.4	6.3	2,598	1,642	0.6	△36.8
合計 (その他含む)	317,249	335,909	100.0	5.9	259,266	286,333	100.0	10.4

[注] アジア大洋州は、ASEAN10+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港を加えた合計値。

[出所] 財政部統計処

表3 台湾の主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年		2018年		2017年		2018年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械および電気機器	177,909	185,029	55.1	4.0	101,948	110,655	38.6	8.5
原子炉、ボイラー	36,605	40,645	12.1	11.0	34,662	35,192	12.3	1.5
電気機器および部品	141,305	144,384	43.0	2.2	67,286	75,463	26.4	12.2
精密・光学機器	16,738	16,401	4.9	△2.0	11,115	11,963	4.2	7.6
輸送機器	10,892	11,262	3.4	3.4	11,769	12,049	4.2	2.4
化学品	42,352	47,429	14.1	12.0	36,242	39,321	13.7	8.5
化学工業品	19,376	22,151	6.6	14.3	27,858	30,364	10.6	9.0
プラスチック・ゴム	22,976	25,278	7.5	10.0	8,383	8,957	3.1	6.8
食料品	5,009	5,539	1.6	10.6	13,042	13,526	4.7	3.7
原油・鉱産物	11,805	14,530	4.3	23.1	44,108	54,889	19.2	24.4
卑金属および同製品	29,044	31,643	9.4	8.9	20,504	22,453	7.8	9.5
合計 (その他含む)	317,249	335,909	100.0	5.9	259,266	286,333	100.0	10.4

[注] 食料品はHS分類における第1~4部。

[出所] 財政部統計処

3.4%減、フィリピンはディーゼル油の市場競争激化や生産規格変更などによる鉱物燃料輸出の減少を受けて6.8%減となった。米国は、主にコンピューター部品、機械（自動データ処理機械およびその付属品など）、記憶媒体などが増加し、加えて米国経済が好調なことから中間需要を押し上げ、7.4%増となった。その他、EUは電子部品や情報通信機器などの安定した需要により8.4%増、韓国は原油など燃料の調達先多角化政策によりディーゼル油需要が拡大し8.5%増となった。

輸出を主要品目別にみると、全体の55.1%を占める機械および電気機器は前年比4.0%増となった。2018年上半期は新興技術を応用した製品が急成長し、電子部品が輸出増加をけん引した。下半期は米中貿易摩擦の影響や国際ブランドの携帯電話の販売不振などを受け、電子部品は金額ベースでは過去最高となったものの、伸び率は3.3%増にとどまった。電子部品のうちコンデンサー・電気抵抗器は需要の高まりにより52.1%増となった。輸出の約3割を占める集積回路 (IC) は3.9%増、印刷回路は0.8%増と微増となった。一方、電子部品のうちダイオード(LED含む)および太陽電池は引き続き生産過剰による価格下落の影響で、それぞれ9.9%減、48.3%減となった。化学品は原油価格が引き続き上昇したことにより、関連する鉱物性プラスチック製品の価格を押し上げ、さらに中国の環境規制などの影響も相まって、12.0%増となった。

■主要品目の輸入が軒並み増加

2018年の輸入を国・地域別にみると、最大の中国は前年比7.5%増の537億8,346万ドルと過去最高を記録したものの、前年の伸び（13.8%増）を下回った。輸入額が最大の集積回路（IC）は20.0%増となった。2位の日本は、化学工業品、電子部品、卑金属および同製品などが増加し5.2%増となった。その他、米国は14.8%増となった。特に、原油の輸入が急増しており、これは台湾のエネルギー転換政策と調達先の多様化によるリスク分散のため、米国からの調達を拡大したことによる。ASEANは11.2%増となったが、マレーシアやベトナムでは電子部品が、インドネシアでは鉄鋼および同製品がそれぞれ輸入増加に寄与した。産油国が集中する中東地域は、原油価格の上昇が輸入増加に影響した。

品目別では、主要品目が軒並み増加した。全体の38.6%を占める機械および電気機器が前年比8.5%増と増加した。特に電気機器および部品の増加寄与度が最も大きかった。原油・鉱産物（構成比19.2%）は原油価格上昇の影響で、24.4%増となった。化学品（同13.7%）は化学工業品が増加に寄与し、8.5%増となった。

2019年1～5月の貿易は、輸出が前年同期比4.2%減、輸入が1.2%減となった。輸出入ともに減少したのは、米中貿易摩擦の影響を受けて世界経済の成長が鈍化しつつあり、加えて、国際原材料価格の低下、前年の基数の高さなどの影響による。輸出を主要国・地域別にみると、輸出額の26.7%を占める中国が前年同期比10.1%減、香港は9.2%減であるのに対し、米国は17.2%増となった。財政部は、将来、米中貿易関係が膠着（こうちやく）化すれば、企業の投資やグローバルサプライチェーンに影響を与え、国際経済の不確実性を高め、ハイエンドスマートフォンのライフサイクルが長期化し、輸出の勢いがそがれることとなりかねないと分析する。ただし、一部のメーカーによる台湾での生産増大や第5世代移動通信システム（5G）、人工知能（AI）、モノのインターネット（IoT）など新興産業のビジネスチャンスが持続的に拡大しており、一部のマイナスの影響を相殺すると予測している。

なお、行政院主計総処は2019年の輸出を前年比1.17%減、輸入を同0.02%増と予測している。

■引き続き「新南向政策」を推進

2013年1月以降、海峽兩岸経済協力枠組協定（ECFA）の物品貿易におけるア－リーハーベスト（早期開放措置）の対象品目は全てゼロ関税となった。一方、2013年6月に締結した海峽兩岸サービス貿易協定は2019年7月末時点で発効していない。2018年のECFA対象品目の貿易額は、台湾の対中輸出が前年比3.9%増の236億2,900万ドル（対中輸出総額に占める構成比24.4%）、対中輸入が9.7%増の59億800万ドル（11.0%）だった。2018年時点で、FTAによる台湾の貿易額のカバー率は28.7%となった。

表4 台湾のFTA発効・署名・交渉状況

（単位：%）

FTA	発効日	台湾の貿易に占める構成比（2018年）			
		往復	輸出	輸入	
発効済み	パナマ	2004年1月1日	0.02	0.03	0.01
	グアテマラ	2006年7月1日	0.03	0.04	0.02
	ニカラグア	2008年1月1日	0.02	0.01	0.04
	エルサルバドル	2008年3月1日	0.02	0.03	0.01
	ホンジュラス	2008年7月15日	0.02	0.03	0.02
	中国	2013年2月1日	24.19	28.80	18.78
	ニュージーランド	2013年12月1日	0.22	0.14	0.32
	シンガポール	2014年4月19日	4.14	5.17	2.94
	合計	-	28.68	34.25	22.15

〔注〕①中国とは海峽兩岸経済協力枠組協定（ECFA）を締結。

②構成比については、輸出は輸出総額、輸入は輸入総額を使用。

〔出所〕台湾経済部、財政部統計処より作成

表5 台湾の国・地域別対内・対外直接投資<認可ベース>

（単位：100万ドル、%）

	対内直接投資				対外直接投資			
	2017年	2018年			2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	1,630	2,671	23.3	63.9	4,350	4,293	30.0	△1.3
日本	641	1,525	13.3	138.1	202	620	4.3	206.8
香港	279	347	3.0	24.2	295	578	4.0	96.0
韓国	35	42	0.4	20.3	9	221	1.5	2374.4
シンガポール	138	100	0.9	△27.6	916	166	1.2	△81.9
マレーシア	74	94	0.8	26.5	313	54	0.4	△82.7
タイ	7	70	0.6	942.1	558	146	1.0	△73.8
フィリピン	1	6	0.0	393.4	226	150	1.0	△33.7
ベトナム	1	2	0.0	100.0	683	901	6.3	32.0
インドネシア	1	1	0.0	△39.7	122	135	0.9	10.1
インド	3	4	0.0	70.9	31	361	2.5	1082.1
オーストラリア	47	113	1.0	142.0	616	235	1.6	△61.9
サモア	387	350	3.1	△9.5	154	409	2.9	165.5
欧州	3,397	6,767	59.2	99.2	233	1,287	9.0	453.2
オランダ	1,895	3,496	30.6	84.5	14	1,114	7.8	7822.8
ルクセンブルク	59	1,773	15.5	2894.0	-	-	-	-
ドイツ	156	642	5.6	313.0	34	19	0.1	△44.5
英国	1,130	611	5.3	△45.9	50	69	0.5	38.8
北米	471	307	2.7	△34.7	851	2,045	14.3	140.5
米国	215	265	2.3	23.6	837	2,039	14.3	143.7
アフリカ	185	131	1.1	△29.1	40	79	0.6	97.6
中南米	1,830	1,563	13.7	△14.6	6,100	6,590	46.1	8.0
英領中南米地域	1,713	1,487	13.0	△13.2	5,920	5,914	41.4	△0.1
合計（その他含む）	7,513	11,440	100.0	52.3	11,573	14,295	100.0	23.5
中国	266	231	-	△13.0	9,249	8,498	-	△8.1

〔注〕合計に中国は含まない。中国を含めた2018年の合計は116億7,148万ドル（対内）、227億9,229万ドル（対外）。

〔出所〕経済部投資審議委員会

蔡英文政権は引き続き、四つの主軸（経済貿易協力、人材交流、資源の共有、地域の連携）の下、「新南向政策」を推進している。最近、米中貿易摩擦の影響を受けて、台湾企業が生産拠点の多様化を進めているが、「新南向政策」の推進により対象国との関係強化をはじめ、「単一市場への過度な依存」からの脱却などのリスク分散に努めている。

その他の地域では、2018年6月8日に、エスワティニ（旧スワジランド）と双方の経済関係の強化を目指し、経済協力協定を締結した（2018年12月27日発効）。

また、台湾の立法院（国会に相当）は2019年7月3日、税関輸入税則の改正案を可決した。台湾財政部によると、今回の改正では、2017年7月12日に締結（2018年2月28

日発効）した台湾パラグアイ経済協力協定（ECA）に関連し、①同税則第17章注記7に毎年台湾パラグアイ経済協力協定に基づき関税割当枠を設定・公告する内容を追加すること、②パラグアイ産の「マテ茶」など29品目を関税撤廃（「冷凍豚スジ肉」は5年かけて段階的に関税撤廃）することなどを盛り込んだ。

■対内投資額は直近10年で最高に

2018年の対内直接投資（認可ベース、中国を除く）は、前年比52.3%増の114億4,023万ドルと、前年の急減（31.9%減）から増加に転じた。これにより、対内投資額はここ10年で最高となった。

国・地域別にみると、最も増加額が大きかったのは欧

州だった。構成比の3割を占めるオランダは前年比84.5%増と急増した。2018年に再び米マイクロン・テクノロジーのオランダ法人による大型投資案件が急増したことによる。なお、2017年の大幅減少は2016年のマイクロン・テクノロジーやASML等の大型投資案件により急増したことによる反動減であった。ルクセンブルク（構成比15.5%）はカールトン（ルクセンブルク）ホールディングスによる大型投資案件により前年の29.9倍となったほか、ドイツ（5.6%）は4.1倍と急増した。一方、英国（5.3%）は2017年にグーグル・エンジニアリングUKホールディングスの大型投資案件により急増したものの、2018年はその反動減により45.9%減となった。アジア大洋州では、日本（13.3%）の増加額が大きく、伊藤忠

表6 台湾の業種別対内・対外直接投資<認可ベース>

	対内直接投資				対外直接投資			
	2017年	2018年			2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
鉱業	0	0	0.0	117.1	590	161	1.1	△72.7
製造業	3,048	5,919	51.7	94.2	1,683	3,979	27.8	136.4
電気・電子	2,325	3,880	33.9	66.9	530	620	4.3	17.0
化学・薬品	169	1,640	14.3	869.2	34	158	1.1	369.0
金属	119	134	1.2	12.6	492	1,964	13.7	299.5
機械	166	60	0.5	△64.1	30	597	4.2	1859.8
ゴム・プラスチック	36	18	0.2	△49.7	255	74	0.5	△71.0
輸送機器	27	48	0.4	80.9	71	86	0.6	21.7
繊維・アパレル	23	30	0.3	29.5	146	140	1.0	△4.5
木材・製紙	28	5	0.0	△81.4	80	79	0.6	△0.6
食品・飲料・たばこ	39	32	0.3	△16.7	11	19	0.1	76.4
プリンター・複合機	1	1	0.0	△3.7	-	-	-	-
エネルギー・水供給	15	80	0.7	417.2	0	5	0.0	1531.3
建設	51	42	0.4	△17.5	8	60	0.4	607.6
卸・小売り	879	895	7.8	1.8	838	647	4.5	△22.7
金融・保険	940	3,244	28.4	245.2	8,015	8,865	62.0	10.6
運輸・倉庫	42	44	0.4	4.3	171	150	1.1	△12.2
情報通信	1,209	235	2.1	△80.5	141	139	1.0	△1.0
不動産	717	453	4.0	△36.9	37	103	0.7	179.1
合計（その他含む）	7,513	11,440	100.0	52.3	11,573	14,295	100.0	23.5

〔注〕中国は含まない。

〔出所〕経済部投資審議委員会

表7 台湾の主な対内直接投資案件（2018年）

業種	企業名	国籍	時期	投資額		概要
				金額	ドル	
電気・電子	マイクロン・テクノロジー	オランダ	7月	250,163		台湾美光半導体などへの増資。
石油化学、資源・エネルギー	カールトン（ルクセンブルク）ホールディングス	ルクセンブルク	12月	149,719		李長榮化学工業への投資。
投資	伊藤忠商事	日本	2月	66,500		台北金融大樓の株式取得。
投資	エバーグリーン・ジェイドなど	マレーシアなど	12月	54,448		安順開発などを弘順投資へ譲渡。
水産飼料などの製造・貿易	クレヴェット・インベストメント	イギリス	10月	38,775		全興国際水産への投資。
医療機器製造	ミダス・ヘルス・カンパニー	ケイマン諸島	9月	30,855		百略医学科技への投資。
娯楽サービス	イースタン・ダニューブ・インベストメント	ルクセンブルク	7月	24,736		新台茂環球の全株式取得。
金融・保険	楽天銀行など	日本	12月	16,830		楽天国際商業銀行への投資。
電気・電子	德州儀器	オランダ	9月	16,144		德州儀器工業への投資。
工業用プラスチック製品製造	日本電産	日本	11月	14,771		超衆科技への投資。

〔注〕1台湾元=0.033ドルで台湾元からドルに換算。

〔出所〕経済部投資審議委員会

表8 台湾の主な対外直接投資案件（2018年）

（単位：万ドル）

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
投資	台湾積体回路製造（TSMC）	英領バージン諸島	10月	200,000	TSMCグローバルへの増資。
投資	台湾水泥（TCC）	英領バージン諸島	7月	120,000	TCCインターナショナルなどへの増資。
投資	台湾水泥（TCC）	オランダ	11月	110,000	ダッチTCCホールディングスへの投資。
アルミ製品製造販売	大成不銹鋼工業、大成国際鋼鉄	米国	6月	100,000	大成国際鋼鉄投資の設立。
投資	南亜科技	英領バージン諸島	12月	100,000	南亜科技国際への増資。
電気・電子	国巨	米国	7月	74,000	パルス・エレクトロニクスおよびその子会社の買収など。
投資・国際貿易など	遠東新世紀	バミューダ諸島	5月	60,000	遠東投資への増資。
投資	鴻海精密工業	ケイマン諸島	8月	51,000	アイクリエイト・インベストメントへの増資。
銀行	彰化商業銀行	中国	1月	37,787	彰化商業銀行（中国）の設立。
アルミ製品製造販売	大成不銹鋼工業	米国	11月	28,000	大成国際（ブライトンベスト・インベストメント）への増資。

〔注〕 人民元で公表されている案件は1ドル=6.6160円で換算。

〔出所〕 經濟部投資審議委員会

商事の大型投資案件などにより2.4倍と急増した。そのほか、タイ（10.4倍）やオーストラリア（2.4倍）も増加した。英領中南米地域（構成比13.0%）は13.2%減だった。經濟部投資審議委員会は、新南向政策の対象国による台湾への投資が前年比43.3%増となっていることから、政府による投資促進および新南向政策の推進が一定の相乗効果を発揮したと分析している。

業種別では、全体の51.7%を占める製造業が前年比94.2%増となった。製造業で前年比の伸びが顕著だったのは、電気・電子（構成比33.9%、前年比66.9%増）、化学・薬品（14.3%、9.7倍）だった。非製造業では金融・保険（構成比28.4%）、エネルギー・水供給（0.7%）がそれぞれ前年比の3.5倍、5.2倍と増加した一方、不動産（4.0%）や情報通信（2.1%）がそれぞれ36.9%減、80.5%減と減少した。

なお、台湾当局は2019年1月から、中国進出台湾企業の台湾回帰投資支援策を実施している。支援期間は2021年末までの3年間で、条件を満たした回帰投資案件は、申請・認可手続きにより、事業で必要とする土地や水、電力の供給、労働力確保面で各種支援や優遇措置などが享受できる。

回帰投資の申請・相談窓口である台湾投資事務所（InvesTaiwan）によると、1月から7月11日までに台湾回帰の支援対象として認可された投資案件は合計89社で、投資予定額は4,441億台湾元（約1兆5,544億円）となっている。今後、これらの回帰投資案件が実行されることにより、域内で4万人の雇用創出（外国籍労働者を除く）が見込まれるという。

■ 2018年の対外投資額は過去最高

対外直接投資（認可ベース、中国を除く）は、前年比23.5%増の142億9,456万ドルとなり、過去最高を記録した。

国・地域別にみると、構成比の4割を占める英領中南米地域が前年比0.1%減少した。2位の米国（構成比14.3%）

は前年の2.4倍となった。米国向けの投資額が増加した要因には、大成不銹鋼工業が関連する大成国際鋼鉄投資の設立や大成国際への増資に加え、国巨によるパルス・エレクトロニクスおよびその子会社の買収が挙げられる。3位のオランダ（7.8%）は台湾水泥によるダッチTCCホールディングスへの投資により、79.2倍に増加した。

他方、新南向政策の対象国への投資は前年比34.7%減の24億290万ドルとなった。經濟部投資審議委員会は、金額が減少した要因を、2017年は主に台塑資源（オーストラリア向け）や中国信託商業銀行（タイ向け）の大型投資案件による急増であり、2018年はその反動減によるものと指摘する。なお、オーストラリア（前年比61.9%減）やタイ（73.8%減）などが減少する一方で、インド（11.8倍）やベトナム（32.0%増）は増加している。

業種別にみると、製造業は前年の2.4倍と大幅に増加し、構成比も前年の14.5%から27.8%へと拡大した。特に、金属（4.0倍）や機械（19.6倍）が増加に寄与した。非製造業では全体の62.0%を占める金融・保険が10.6%増と増加した。

■ 対中直接投資額は3年連続の減少

2018年の台湾の対中直接投資（認可ベース）は、件数が前年比25.2%増の726件、金額が8.1%減の84億9,773万ドルとなった。件数は2年連続で増加したが、金額ベースでは3年連続で減少した。台湾企業の対外直接投資総額（中国を含む）は227億9,229万ドルで、その総額に占める中国の構成比は37.3%と、前年の44.4%から7.1ポイント低下した。2016、2017年と4割台を維持していたものの、2018年はついに4割を下回った。

業種別に台湾の対中投資額をみると、構成比が21.7%で最大の電子部品は前年比3.4%減の18億4,614万ドルだった。卸・小売りは11億8,892万ドル（12.2%増）、化学材料は7億9,450万ドル（77.8%増）、卑金属は6億7,763万ドル（2.4倍）と増加したものの、パソコン・電子製

品・光学製品（28.6%減）、金融・保険（45.1%減）は前年に引き続きマイナスとなった。

省・自治区・直轄市別に台湾企業の対中投資をみると、構成比が25.8%で最大の江蘇省は前年比5.7%減の21億9,304万ドルだった。2位は広東省（構成比15.3%）で16.7%増、3位は浙江省（14.0%）で75.9%増とそれぞれ増加した一方で、4位の福建省（11.5%）は3.3%減、5位の上海市（11.3%）は

7.1%減とそれぞれ減少した。上位5省・直轄市の構成比が77.9%と前年（66.6%）より上昇したのは、浙江省や広東省の寄与が大きい。浙江省は台湾塑膠工業や裕隆汽車製造による投資案件が、広東省は南亞塑膠工業や国巨による投資案件が増加に寄与した。上位10省・直轄市でみると、投資額が最も大きく増加したのは遼寧省（3.2倍）だった。

個別の投資案件（金額順で上位10件）をみると、投資額が最も大きいのは、彰化商業銀行による彰化商業銀行（中国）設立案件（3億7,787万ドル）、2位は台湾塑膠工業による台塑工業（寧波）への増資案件（2億6,700万ドル）、3位は中国石油化学工業開発による江蘇威名石化への増資案件（1億7,700万ドル）だった。

■対日輸出入ともに増加

台湾の通関統計によると、2018年の台湾の対日輸出は前年比11.1%増の230億8,197万ドルと過去最高を記録した。最大品目である機械および電気機器は7.0%増となり、主に一般機器、電子部品が輸出増加に寄与した。一般機器の増加については米中貿易摩擦の影響を受けて、中国の設備投資需要が弱まったことから、台湾の機械メーカーが積極的に市場を分散化させたことによる。そのほか、プラスチック・ゴムおよび同製品は31.0%増加したほか、鉱物品は単価、数量ともに増加し、前年比4.9倍となった。

対日輸入は前年比5.2%増の441億3,611万ドルとなった。輸入の4割を占める機械および電気機器は1.1%増とプラスに転じた。これは、電子部品、電気機器がそれぞれ7.8%増、7.0%増と増加したことによる。化学工業品

表9 台湾の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2017年	2018年			2017年	2018年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械および電気機器	11,638	12,448	53.9	7.0	18,035	18,226	41.3	1.1
電子部品	7,427	7,682	33.3	3.4	7,678	8,274	18.7	7.8
一般機器	1,658	2,041	8.8	23.1	7,922	7,390	16.7	△6.7
電気機器	681	704	3.1	3.4	1,761	1,884	4.3	7.0
情報通信機器	1,801	1,958	8.5	8.7	432	416	0.9	△3.8
輸送機器	558	560	2.4	0.3	2,779	3,088	7.0	11.1
精密・光学機器	896	953	4.1	6.4	2,826	2,984	6.8	5.6
化学工業品	1,396	1,601	6.9	14.7	6,794	7,649	17.3	12.6
プラスチック・ゴムおよび同製品	1,463	1,916	8.3	31.0	2,920	3,100	7.0	6.2
食料品	844	899	3.9	6.5	664	717	1.6	8.0
鉱物品	124	607	2.6	387.9	556	606	1.4	9.1
繊維製品	360	371	1.6	3.2	177	184	0.4	4.0
卑金属および同製品	2,159	2,298	10.0	6.4	4,527	4,958	11.2	9.5
合計（その他含む）	20,782	23,082	100.0	11.1	41,943	44,136	100.0	5.2

[注] 食料品は、酒・たばこを含む。

[出所] 財政部統計処

（構成比17.3%）は12.6%増、卑金属および同製品（11.2%）は9.5%増とそれぞれ増加した。

2019年1～5月の台湾の対日輸出は、前年同期比2.1%増の93億6,948万ドルとなっている。品目別では、最大品目である機械および電気機器が電子部品や情報通信機器が増加に寄与し、6.9%増となった。主要品目のプラスチック・ゴムおよび同製品（3.6%増）が増加する一方、卑金属および同製品（2.7%減）が減少した。対日輸入は6.3%減の172億6,818万ドルとなった。主要輸入品目の機械および電気機器は1.1%増と前年に引き続き微増にとどまったものの、化学工業品は7.6%減、卑金属および同製品は26.0%減と減少した。

■日本の対台湾投資、2年連続で増加

経済部投資審議委員会によると、2018年の日本の対台湾投資（認可ベース）は、件数が525件（前年418件）と6年ぶりに増加し、金額ベースでは前年比2.4倍の15億2,540万ドルと、2年連続で増加した。2018年は、伊藤忠商事による台北金融大樓の株式取得、楽天銀行などによる楽天国際商業銀行への投資案件などが挙げられ、非製造業の大型案件が際立つ結果となった。製造業の大型案件には、日本電産による超衆科技向けの投資案件などが挙げられる。

他方、2018年の対日直接投資は、件数が43件と前年（36件）より増加し、金額でも前年比3.1倍の6億1,988万ドルとなった。主な投資案件としては、聯華電子による三重富士通セミコンダクターの株式取得（約576億円）などの案件が挙げられる。